

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：中札内村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		7,120				7,120
経営耕地面積		6,940	6,940			6,940
遊休農地面積		0	0			0
農地台帳面積		7,032	7,032			7,032

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	145	農業就業者数	449	認定農業者	138
自給的農家数	1	女性	206	基本構想水準到達者	
販売農家数	144	40代以下	190	認定新規就農者	
主業農家数	134	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	1			集落営農経営	
副業的農家数	9			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	13	13	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	3			

※女性委員1名は、中立委員と重複している。

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7, 120ha	6,319ha	88.75%
課 題	規模拡大を希望する農家が多いが、現状では長期間賃貸による利用集積が依然多く、所有権移転はなかなか進んでいない。譲渡所得税特別控除の拡充など制度改正を国へ要請している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
6, 329ha	6, 359ha	40. 1ha	100.47%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○あっせんによる農地の利用調整・仲介活動の強化 ○不在村地主や土地持ち非農家に対する協力要請の推進
活動実績	○あっせん委員会の開催(9回) 5/22元更別地区、11/16上札内地区(2件)、元更別地区、11/17共栄地区、12/4常盤地区、1/14共栄地区(3件)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年に比べ土地持ち非農家4人から売買のあっせんの申し出があったことや利用集積計画の賃貸期間満了による更新など前年に比べ権利移動件数が多かったことなどから、目標を上回る集積率となった。
活動に対する評価	前年に比べ土地持ち非農家のあっせん売買など農地の売買案件が多かった年だったが、地区農業委員の活動等により全農地を担い手へ集積化が図ることができた。また、今年度新たな取組として土地持ち非農家で80歳以下、10ヘクタール以上の農地を貸し付けている方(40人)を対象に、アンケート調査を実施し、今後の農地所有の意向把握等を行った。(回収率100%)

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31(R1)年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31(R1)年度新規参入者が取得した農地面積
	7.9ha	48.5ha	0ha
課 題	○遊休農地等がないため、畑作経営を考える方々にとっては、新規参入は難しい状況にある。 ○離農農家が出ない限り、初期投資等の面からも新規参入は難しい状況。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	なし
活動実績	なし

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	なし
活動に対する評価	なし

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,120ha	0ha	0%
課 題	遊休農地の発生を未然防止するための農地パトロールを強化する。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人		7月～9月	10月～3月
	農地の利用状況調査	調査方法	○村内全域を調査対象とする。○各農業委員が、それぞれ担当している地区の農地すべてを調査する。○幹線道路からの目視による調査を基本とするが、遊休化している農地を発見した場合は、その状況を詳しく調査し、事務局に報告する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13人	9月	10月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 ○月～○月	調査結果取りまとめ時期		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地なし
活動に対する評価	実施要領及び手続規定を定めているので、委員や職員の異動があっても変わらぬ共通認識・目的をもって調査実施することができる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7, 120ha	0ha
課 題	農業委員会だより(広報紙)への掲載等による住民周知に努めているものの、法律や制度が十分浸透しきれていない面もあるため、日常的なパトロール強化が必要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報紙の活用及び様々な機会を利用して違反転用防止に関する周知活動を行うとともに、日常的なパトロールにより、未然防止及び早期発見に努める。
活動実績	広報紙の活用及び計画的なパトロールにより未然防止に努めた。 (広報紙で啓発を行うとともに、毎年実施している農地パトロールでは、特に山沿いや河川沿いを中心に遊休地がないかどうか重点的に調査を行った。)
活動に対する評価	広報紙の活用や村内パトロールは未然防止に関して良い取組といえる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可18件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請された案件については、原則として全て現地調査を実施するとともに必要に応じて申請者からの聞き取りを行った。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準に基づいて説明するとともに、1件ごとに審議を行った。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		1件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	審議経過・結果等を詳細に記載した議事録をホームページで公表した。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による現地調査を実施し、必要に応じて申請者からの聞き取りを行った。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	事実関係や農地法の許可基準に基づき説明し、1件ごとに審議を行った。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	審議経過・結果等を詳細に記載した議事録をホームページで公表した。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		38 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		38 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		13法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	農地法で提出が義務づけられていることを督促文書に記載して提出を促した。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	45件
		公表時期	令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会だより令和2年3月号(第36号)に掲載。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	100件
		取りまとめ時期	令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会事務局に備え付けている。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	7,032 ha
		データ更新:総会終了後、議案、法務局からの登記済通知受領後、随時更新している。	
		公表:特に行っていない。	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している